

市民と野党の共闘の新しい前進



日本共産党 こくた国対委員長長の報告から

野党共闘の新しい前進について日本共産党のこくた恵二国対委員長が5月12日の京都国政報告会で行った報告に加筆したものを紹介します。

市民と野党の共闘がどう進行しているかについて述べます。いま安倍政権に対して怒りの声が高まりつつあります。国民の声が野党の共闘の最大の力、土台であることをまず強調したいと思います。

●野国連(やこくれん) —認識共有と意思統一

野党共闘は国会内での共闘も発展しています。野党国対委員長会談とは別に、野党国会対策委員長連絡会、通称「野国連(やこくれん)」を野党6党間の認識の調整と情報の交換、日常的な意思統一の場として会議を定例化しています。毎週水曜日の朝9時半から、国会が緊迫した時には毎日やっています。

●合同ヒアリング

—もう一つの国会

「合同」ヒアリングは、個別事案ごとに野党6党の担当議員が省庁を呼んでヒアリングを行うものです。新聞・テレビにフルオープンし、国民にリアルタイムで知らせる役割も担っています。もう一つの国会と呼ばれ95回を超えました。6野党による院内合同集会をかつてなく開いています。これは国会外にアピールして



野党国対委員長会談。左から2人目はこくた氏

いくだけでなく、国会議員がお互いに共通の内容で理解を深める——現状の認識を一致させる、たまたかいの方向を確認するということ編み出し

た戦術です。

●国政動かす3つの成果

この中で6野党が結束し、国政を動かす3つの大きな成果をあげてきました。

一つは、厚労省のデータねつ造を追及し、「働き方改革」一括法案から裁量労働制拡大を削除させたことです。政府が最大の目玉と位置づける法案の中心部分の一つを削除させるということがありません。

二つ目に、森友疑惑で公文書の改ざんという重大問題を認めさせ、佐川宣寿前財務省理財局長の証人喚問を実現させました。

三つ目に、加計疑惑でも、柳瀬唯夫元首相秘書官の国会招致を実現し、この件が「首相案件」であり「加計ありき」だったということがいよいよ浮き彫りになりました。

●新潟知事選の結果

6月10日投開票された新潟

国会報告

関電の原発再稼働許されぬ 地元の反対突きつけ追及

たつみ参院議員



「原発の目の前を通って逃げるなんてあり得ない」「これでは命が守れない」。たつみこーた

ろー参院議員(大阪選挙区)は、関電が来年秋に再稼働を狙う高浜原発1、2号機の事故を想定した避難計画の杜撰さを告発。高浜町音海地区自治会の反対決議や、現地調査で住民から聴いた声を示し、「再稼働は許されない」と政府に迫りました。(5月29日、経済産業委)

過少年金支給を追及

申請用紙を改善させる

倉林参院議員



今年2月支給分の年金で、所得税が過剰に徴収され、14

0万人が過少支給となる問題が発覚。倉林明子参院議員(京都選挙区)は3月20日の予算委員会で加藤勝信厚労相から「正しい源泉徴収額にもとづいた年金の支給にただちに対応する」との答弁を引き出しました。倉林議員の追及を受け、年金機構は年金から課税を控除する申請用紙を改善、マイナンバー記入欄をなくしました。

ギャンブル依存症 まん延

カジノ解禁許さない



党大阪府委員会が開いた「カジノ実施法」緊急国会報告会(報告するのは、清水史史前衆院議員)=6月9日

刑法が禁じる賭博 成人の3・6%、約30万人(ドイツ)。「カジノ実施法」の今国会成立へ安倍政権が大暴走。会期を延長してまで強行する構えです。日本でギャンブル依存症の疑いのある人は、

「賭博は金を巻き上げるだけで経済効果を試算するシロモノではない」「違法性が高く経済効果もない上に、深刻なギャンブル依存症を増加させる悪法だ」として廃案を強く求めました。(5月22日)